

2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

- | | |
|------------|---------------------------|
| 1) 決算概要 | 6) トピックス |
| 2) 決算のポイント | 7) 減価償却費と研究開発費 |
| 3) 商品群別売上高 | 8) 上期・通期業績見通し |
| 4) 国内売上高 | [参考] 商品群別売上高見通し/
為替の影響 |
| 5) 海外売上高 | |



日本光電工業株式会社

銘柄コード: 6849
2019年8月1日

1) 決算概要

	2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期	増減率 (%)	(単位:百万円、単位未満切捨て)
売上高	34,583	38,551	11.5	
国内売上高	25,705	28,392	10.5	
海外売上高	8,878	10,159	14.4	← 為替影響除く: +15%
売上総利益 (売上総利益率)	17,095 49.4%	18,524 48.1%	8.4	← 自社品 2019/3 Q1 2020/3 Q1 売上比率: 64.9% → 62.5%
営業利益 (営業利益率)	53 0.2%	542 1.4%	919.0	← 販管費率: 49.2% → 46.7%
経常利益	580	△ 26	—	← 為替差損益: 差益3.0億円 → 差損6.4億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	538	△ 499	—	← 2020/3 Q1 日本光電アメリカ株における労務問題に関する 和解金:447百万円
平均レート	(2018/6)	(2019/6)		
1米ドル	108.5円	110.7円		
1ユーロ	129.5円	123.5円		

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

1

- 売上高は11.5%増の385億円となりました。
- 国内売上高は、新築移転の大口商談もあって、大学、官公立病院が好調に推移したことから全ての商品群が増収となり、10.5%増の283億円となりました。
- 海外売上高は、米州、欧州が増収となり、全体では14.4%増の101億円、現地通貨ベースでは、15%の増加となりました。特に、米国での売上が、前期から繰り越しとなった生体情報モニタ商談の出荷もあり、大幅に伸長しました。
- 営業利益は、増収効果により、5億円と大幅な増益となりました。粗利率は、国内の大口商談に伴う売価ダウンや売上構成の変化により、48.1%となりました。
- 為替差損益が差損に転じたことから26百万円の経常損失となりました。また、和解金や本社の一部建物の取壊費用等の特別損失の計上により、4億9千9百万円の純損失となりました。
- 社内計画に対しましては、海外は計画どおりでしたが、国内は大口商談や官公立病院における予算執行の前倒しの影響もあり、計画を上回っています。営業利益につきましても、国内の受注・売上が好調だったことから、計画を上回りました。

2) 決算のポイント

売上高：前年同期比 11.5%増

- ・国内:新築移転の大口商談もあり、大学、官公立病院市場が好調に推移。診療所市場も好調。私立病院市場は前期を下回る。
- ・海外:米州、欧州が増収。特に米国が大幅に伸長。

営業利益：542百万円（前年同期は53百万円）

- ・増収効果により、人件費等の販管費の増加を吸収し、大幅増益。
- ・粗利率は、売価ダウンと売上構成の変化により、低下。

純損失：499百万円（前年同期は538百万円の純利益）

- ・為替差損益が差損に転じる。
- ・和解金や建物取壊費用等の特別損失を計上。

3) 商品群別売上高

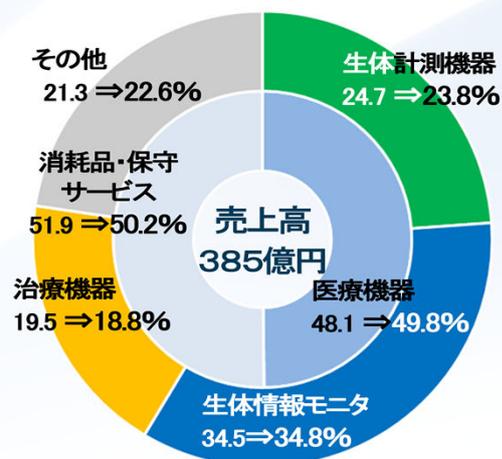
(単位:百万円)

	2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	8,535	9,191	7.7
生体情報モニタ	11,920	13,398	12.4
治療機器	6,741	7,233	7.3
その他	7,386	8,728	18.2
売上高合計	34,583	38,551	11.5

(ご参考)

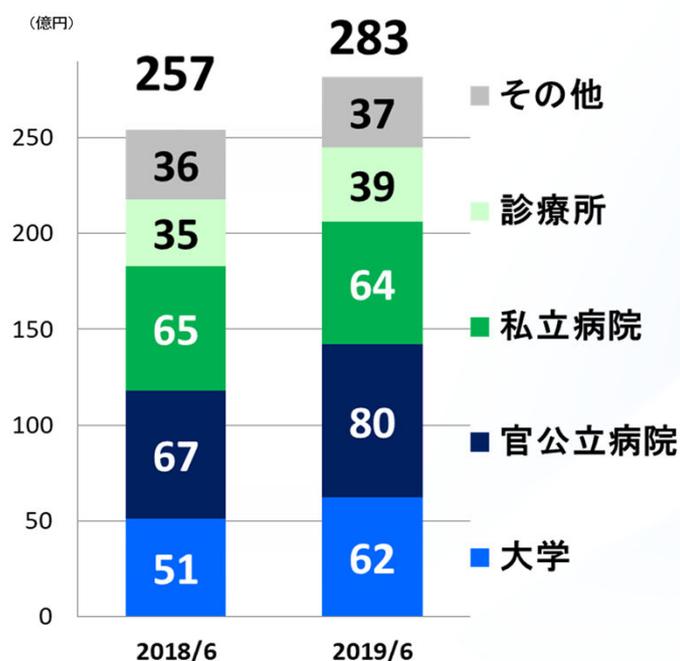
消耗品・保守サービス	17,935	19,342	7.8
------------	--------	--------	-----

商品群別売上構成比
(2018/6 ⇒ 2019/6)



- 生体計測機器は前期比7.7%増の91億円、生体情報モニタは12.4%増の133億円、治療機器は7.3%増の72億円、その他は18.2%増の87億円となりました。
- 消耗品・保守サービスも7.8%増と堅調に推移し、売上構成比率は50.2%となりました。

4) 国内売上高 - 市場別売上高



大学、官公立病院市場:

新築移転に伴う大口商談の受注もあり、二桁増。消費税率引上げを前に年度予算が前倒して執行され、臨床情報システムや診断情報システムの更新商談が増加。

私立病院市場:

中小病院での売上が振るわず、微減。中小病院向け新製品のPR、訪問活動の強化により、回復を目指す。

診療所市場:

検体検査装置の新製品効果もあり、好調に推移。新規開業支援ビジネスでのソリューション提案が奏功。

第2四半期以降の見通し

第2四半期で一定の駆け込み需要が見込まれるものの、反動減も想定されることから、通期見通しは据え置き。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

4

- 国内売上高は26億円増の283億円となりました。
- 大学、官公立病院市場は、新築移転商談もあり、2桁増と好調に推移しました。官公立病院市場では、年度予算が前倒して執行され、ITシステムの更新商談が増加しました。私立病院市場は中小病院での売上が振るわず、微減となりました。ベッドサイドモニタなど中小病院向けの新製品を相次いで投入しているため、販売活動を強化し、売上の回復を目指します。診療所市場は、検体検査装置の新製品効果もあり、好調に推移しました。新規開業支援での自社品と他社品を組み合わせたソリューション提案も売上に寄与しています。
- 消費税率引上げの影響ですが、官公立病院市場では第1四半期から予算執行の前倒しの動きが見られており、大学、官公立病院市場では、第2四半期も一定の駆け込み需要があると見込んでいます。私立病院、診療所市場では、まだ具体的な動きは見られず、あるとすれば直前の8月～9月になると思われます。駆け込み需要がどの程度か不透明な部分もあることから、上期の見通しは据え置きとしています。しかしながら、消費税率の引上げ幅が前回より小さいこと、診療報酬のプラス改定により増税分が補てんされることから、前回ほどの駆け込み需要は想定していません。また、下期の反動減もあるため、通期の見通しに変更はありません。

4) 国内売上高 - 商品群別売上高

	2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期	増減率 (%)	(単位:百万円)
生体計測機器	6,850	7,291	6.4	
生体情報モニタ	7,337	8,183	11.5	
治療機器	4,944	5,493	11.1	
その他	6,573	7,424	12.9	
売上高合計	25,705	28,392	10.5	

各市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる提案営業力、保守サービス事業を強化し、全ての商品群で増収。

生体計測機器: 心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調。脳神経系群、心電計群は前年同期を下回る。

生体情報モニタ: ベッドサイドモニタの新製品効果に加え、臨床情報システムが好調に推移。

治療機器: 大口商談の受注もあり、除細動器、人工呼吸器の売上が大幅に伸長。

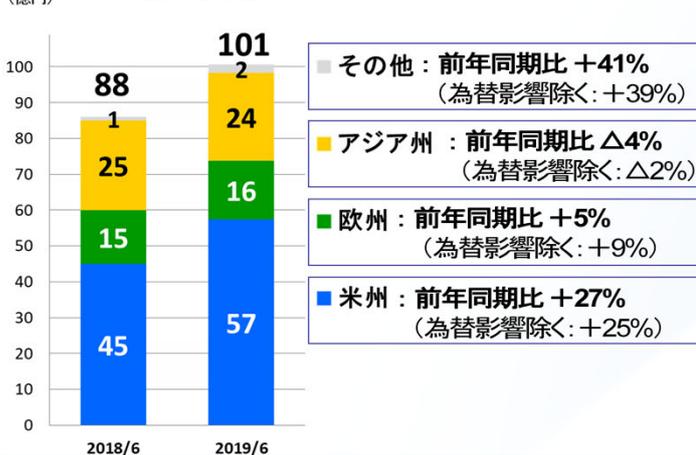
AEDは、販売台数は前年同期を上回るも、消耗品が減収。

その他: 検体検査装置の新製品が寄与。大口商談に伴い、医療機器の設置工事、現地仕入品が前年同期を上回る。

- 市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、提案営業力、保守サービス事業の強化に取り組んだ結果、全ての商品群で売上を伸ばすことができました。
- 生体計測機器では、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調に推移しました。脳神経系群、心電計群は前期を下回りました。
- 生体情報モニタでは、ベッドサイドモニタ CSM-1700 等の新製品効果に加え、臨床情報システムが好調に推移しました。
- 治療機器では、大口商談の受注もあり、除細動器、人工呼吸器の売上が大幅に伸長しました。AEDは、販売台数は増加したものの、電極パッドなど消耗品の更新時期が下期にずれ込んだことから、減収となりました。
- その他では、新製品の検体検査装置 MEK-1303が好調に推移したほか、大口商談に伴い、医療機器の設置工事、現地仕入品が増収となりました。

5) 海外売上高

【地域別売上高】



【海外売上高比率】

2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期
25.7%	26.4%

【商品群別売上高】

(単位: 百万円)

	2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	1,685	1,899	12.8
生体情報モニタ	4,582	5,215	13.8
治療機器	1,796	1,739	△3.2
その他	813	1,304	60.3
売上高合計	8,878	10,159	14.4

為替影響除く: +15%

【地域別】 米州: 米国では、生体情報モニタ、脳神経系群が大幅に伸長。前期繰越のモニタ商談も寄与。中南米ではメキシコが好調に推移。欧州: イタリア、フランスが好調に推移したほか、トルコ、ロシアも回復。アジア州: 東南アジアが前年同期を下回る。中国、インド、中近東は増収。

【商品群別】 生体計測機器: 脳神経系群は米国、心電計群はアジア州で好調に推移。生体情報モニタ: 全ての州で好調に推移。特に米国、中近東での売上が大幅に伸長。治療機器: 除細動器がアジア州で低調。AEDは全ての地域で増収。その他: 血球計数器が中南米、中近東、アフリカで大幅に伸長。米国における医療機器設置サービスの繰延処理の変更も影響。

- 海外売上高は13億円増の101億円、現地通貨ベースでは15%増加しました。海外売上高比率は26.4%となりました。
- 米州では、米国は前期から繰越の商談もあり、生体情報モニタが好調に推移したほか、脳神経系群も売上を大きく伸ばしました。中南米は、現地販売・サービス体制の強化を進めるメキシコを中心に好調に推移しました。
- 欧州では、イタリア、フランスが好調に推移したほか、トルコ、ロシアも売上を回復しました。
- アジア州では、中国、インド、中近東は前期を上回りましたが、東南アジアが低調でした。中国は現地通貨ベースでは+1桁後半、円ベースで+1桁前半の伸びとなりました。中国は12月決算であり、上期は現地通貨ベース+1桁前半、円ベースで前期並みと、伸びが鈍化する見通しです。血球計数器の新製品効果が薄れたことが要因ですが、除細動器、AEDの現地生産を開始する等、上海製品のラインアップ拡充により通期の計画達成を目指します。

6)トピックス

2020年3月期発売の主な新製品

生体情報モニタリング事業



ベッドサイドモニタ
PVM-4000

2020/3 Q1発売(日本、欧州、新興国)



スポットチェックモニタ
SVM-7200

2020/3 Q1発売(日本、欧州、新興国)
※日本はコンティニューアスモードのみ



医用テレメータ
WEP-1400

2020/3 Q2発売(日本)

臨床検査機器事業



心電計
ECG-3150

2020/3 Q1発売(日本、欧州、新興国)

治療機器事業



人工呼吸器
NKV-330

2020/3 Q1発売(日本、欧州、新興国)



除細動器
EMS-1052

2020/3 Q2発売(日本)

※ 許認可申請の審査期間等によって、各国での実際の発売時期は異なります。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

7

- 生体情報モニタリング事業では、第1四半期にベッドサイドモニタ PVM-4000、スポットチェックモニタ SVM-7200を日本、欧州、新興国で発売しました。第2四半期にはナースステーションにおいて複数の患者さんをモニタリングする医用テレメータ WEP-1400を日本で発売しました。いずれの製品も急性期病院の一般病棟や中小病院をターゲットとしており、第2四半期以降の売上寄与を期待しています。なお、スポットチェックモニタは第1四半期にアメリカFDAの承認を取得しました。下期発売に向けてネットワーク対応等の準備を進めています。
- 上海光電で開発・生産した心電計 ECG-3150も発売しました。新興国市場をターゲットとした製品です。
- 治療機器事業では、第1四半期に当社初の人工呼吸器 NKV-330を日本で発売しました。お客様からは、気管挿管を行わない方式というメリットに加えて、鼻カニューレによるハイフローセラピー機能や、空気漏れの少ないマスクを高く評価いただいています。第1四半期にも数台の売上実績がございますが、市場浸透や売上への貢献には一定の時間がかかると見えています。欧州、新興国でも人工呼吸器の営業担当を配置し、販売・マーケティング活動を開始しています。第2四半期には除細動器 EMS-1052を日本で発売しました。救急現場での使用や救急車への搭載を想定しており、欧州、新興国での発売も今後予定しています。

7) 減価償却費と研究開発費

(単位:百万円)

	2019/3 第1四半期	2020/3 第1四半期	増減額	2019/3 実績	2020/3 計画	
減価償却費	779	785	6	3,542	3,900	
研究開発費	1,856	1,497	△ 358	7,243	7,600	
				設備投資額	3,049	4,700

●設備投資の実績

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

●2020/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備、ドバイ試薬工場(2億円)、東日本物流センター(4億円)

→企画賃貸型のため、投資は移動ラックなど物流設備のみ

東日本物流センター

建物竣工:2019年5月末
移転:8月以降順次、年内完了予定

富岡
鶴ヶ島

機器と消耗品を集約

機器と消耗品の同梱出荷で物流コスト削減

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

8

- 減価償却費は、前期並みの7.8億円となりました。計画どおりの進捗です。通期の減価償却費は39億円、設備投資は47億円に変更ありません。
- 研究開発費は3.5億円減の14.9億円となりました。第1四半期は複数の製品の発売が重なり、その対応もあって、新商品の開発に若干遅れが出ています。通期の研究開発費76億円に変更はありません。

8) 上期・通期業績見通し

	2019/3 実績		2020/3 予想			
	上期	通期	上期	増減率 (%)	通期	増減率 (%)
売上高	790	1,787	845	6.9	1,860	4.0
国内売上高	578	1,302	—	—	1,330	2.1
海外売上高	211	485	—	—	530	9.1
売上総利益 (売上総利益率)	386 48.9%	859 48.1%	—	—	902 48.5%	4.9
営業利益 (営業利益率)	42 5.4%	150 8.4%	45 5.3%	5.6	160 8.6%	6.4
経常利益	52	158	45	△ 14.6	160	0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	39	111	27*	△ 31.1	107*	△ 4.3
海外売上高比率	26.8%	27.2%			28.5%	

(単位:億円)

← 為替影響除く: +12%

【地域別海外売上高】 (単位:百万円)

	2019/3 実績	2020/3 予想	増減率 (%)
米州	23,508	25,500	8.5
欧州	8,167	8,900	9.0
アジア州	15,096	16,000	6.0
その他	1,802	2,600	44.2
海外計	48,575	53,000	9.1

※2019年6月17日に、親会社株主に帰属する当期純利益の上期・通期予想を期初予想から修正しています。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

9

- 第1四半期の実績は、売上高、営業利益ともに計画を上回って進捗していますが、通期の業績に占める第1四半期の割合が低いこと、今後の消費税率引上げによる需要変動など不透明な部分もあることから、上期および通期の業績予想に変更はありません。上期売上高は、845億円を見込んでいます。
- 国内は、上期の売上高は1桁半ばから後半の増収となる見通しです。第2四半期にも、一定の駆け込み需要があると考えていますが、どの程度か不透明であり、第1四半期にあったような10億円規模の大口商談は見込んでいないことから、伸びとしては鈍化すると見えています。
- 海外は、上期の売上高は1桁後半の増収となる見通しです。地域別では、米州、欧州、アジア州ともに1桁半ばから後半の増収を見込んでいます。米国では、脳波計、生体情報モニタともに、計画どおり順調に推移しています。アジア州では、中近東、インドが引き続き好調に推移する見通しです。
- 上期の粗利率は、前期より若干低下し、48%台半ばとなる見通しです。売上のさらなる増加と販管費の伸びの抑制により、上期の営業利益45億円を確保したいと考えています。

[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響

	2019/3 実績	2020/3 予想	増減率 (単位:百万円)	
			構成比(%)	(%)
生体計測機器	40,773	41,700	22.4	2.3
生体情報モニタ	61,978	66,150	35.6	6.7
治療機器	33,149	34,250	18.4	3.3
その他	42,898	43,900	23.6	2.3
売上高合計	178,799	186,000	100.0	4.0

(ご参考)

消耗品・保守サービス	79,226	83,000	44.6	4.8
------------	--------	--------	------	-----

平均レート

	2019/3 実績	2020/3 予想
米ドル	110.8円	108円
ユーロ	128.5円	125円

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
米ドル	3.2億円	1.1億円
ユーロ	0.5億円	0.2億円

- 通期の商品群別の売上高予想につきましても、変更ございません。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【担当部署】経営戦略統括部

【連絡先】TEL03-5996-8003

